未婚の一人親世帯に対する保育料寡婦控除の適用は

問　母子・父子世帯であっても、未婚世帯は税の寡婦控除が適用されないが、①本市の母子・父子世帯数とその中の未婚世帯数は。②保育所を利用している未婚世帯について、保育料の算定に当たり、寡婦控除をみなし適用する考えは。

答　①平成二十四年二月一日現在、児童扶養手当の受給資格を持つ母子・父子世帯は千六百八十三世帯であり、そのうち未婚の世帯は百五十七世帯である。②保育所を利用する未婚世帯は、平成二十四年二月一日現在で五十九世帯であり、保育料算定に際し、寡婦控除のみなし適用は行っていない。しかし、他の母子・父子世帯と状況は同等であることから、今後、本市が行う保育料軽減措置の中で、寡婦控除のみなし適用を実施していきたいと考えている。

財政構造に対する認識は

問　本市の財政について、①市民一人当たりの市債残高は。②平成二十三年度補正予算や平成二十四年度当初予算において退職手当債を計上した理由は。③財政構造上、土木費が他に比べ突出していると考えるが、これによる市民生活関連サービスへの影響は。

答　①平成二十二年度決算における全会計の市債残高は千三百三十八億三千二百二十三万七千円で、これを市民一人当たりで計算すると、六十四万七千六百八十七円となる。②リーマンショック以来の市税収入の伸び悩みや、平成二十四年度における固定資産税の評価がえなどにより、市税収入の減が見込まれ、これによる市民サービスの低下を招かないよう、退職手当債の活用を図ったものである。③土木費は、市民生活に必要な道路、橋梁、公園などの都市基盤を整備するための経費であり、市民サービスの一部にほかならない。本市の土木費の構成比は、過去五年の平均を見ると二十％となり、これは県内他市と比較しても決して突出しているものではないと考える。このようなことから、現在の土木費の水準が他の市民生活関連サービスに悪影響を及ぼしてはいないものと認識している。

年金支給額減額に反対する意見書

長引く景気低迷の中、社会保険料の引き上げ等に加え、医療や介護費用の負担の増加で年金生活者の暮らしは大変厳しい現況にある。

このような中、年金は、平成23年度には0.4％の減額が行われ、平成24年度においても0.3％の減額が行われることとなっている。それに加え、「特例水準」の解消を図るため、平成24年度から平成26年度の３年間で2.5％の減額を行う予定となっている。また、支給開始年齢についても、将来的に68歳から70歳まで引き上げることも視野に入れている。

現在、国民年金は、保険料を40年間納めても、満額で月額65,741円であり、平均支給額は50,000円台にしかならず、生活保護の基準にも満たないことは大きな課題である。

年金は高齢者の命綱であり、国民年金、厚生年金であれ、年金額の改定は高齢者の生活実態に即して行われるのが原則である。高齢者の生活はますます苦しくなっていることから、高齢者の切実な声に耳を傾け、年金を初めとした社会保障制度の安定化へ向けた政策を推進するとともに、年金支給額の減額をやめるよう政府に強く要望する。

浜岡原発の廃止と使用済み核燃料の安全な保管及び再生可能エネルギー実現への政策転換を求める意見書

昨年３月の福島第一原子力発電所の事故により、周辺住民はいまだにふるさとで暮らすことさえできない現状である。

今回の原発事故は、立地地域のみならず、日本全国どこでも放射能による被害の危険性があることを示している。そして、浜岡原発を県内に持つ静岡県民の不安は極めて大きい。

よって、国及び静岡県においては、静岡県民の安全・安心を確保するため、下記の事項について、特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1　予想される東海地震震源域に存在する浜岡原発は、沼津市民はもとより静岡県民の合意形成が得られない場合、再稼動させず、廃炉とすること。
2　すべての原発の使用済み核燃料の安全な保管を徹底し、最終処分場の確保に全力をあげること。
3　放射性物質の除染対策に万全を期し、放射能汚染による食品への不安解消及び風評被害の根絶を図ること。
4　万が一の原発の事故に備え、ヨウ素剤を国の責任において備蓄することを義務づけること。
5　原発依存政策を見直し、再生可能エネルギービジョン実現への政策転換を図ること。

※　上記意見書は、平成24年3月15日に可決された後、関係官庁等へ送付しました。